

議案

6月議会報告

専決処分4件、条例一部改正7件、条例の新規制定2件、条例の廃止1件、補正予算2件、人事案件15件、議員提出議案2件の計33件について審議が行われました。

出浦章恵議員は、秩父市印鑑条例の一部を改正する条例、秩父市立保育所条例の一部を改正する条例、計2件に反対し、他は賛成しました。

反対理由

秩父市印鑑条例の一部改正については、コンビニ等でスマートフォンを使って印鑑証明書の写しを取れるようにする議案であるが、今、コンビニで住民票申請にかかる誤交付が問題になっているのに、マイナンバーカードのさらなる利用拡大策であり反対する。

秩父市立保育所条例の一部改正については、内閣府のこども家庭庁新設にあたり、こどもの政策を一元化するというが、子どものいのちや権利を守ることを政治の中心に位置づけることは極めて重要である。しかし、子どもをめぐる政策が大きく立ち遅れているのは、歴代自民党政権が解決を求める国民の切実な声に背を向けてきたからであり、その姿勢に根本的な反省を示さず、組織改編をしても具体的な中身が無く、子どもが本当に大切にされる社会の実現には繋がらない。

子育ては家庭が担うべきだという自民党の根強い意見を踏まえたものと指摘されている。子育て世帯への給付を増やすことや、子育てに悩む親を社会全体で支えることが必要。



当初計画の「こども庁」に途中から、自民党の集票マシーンの靈感商法で社会問題となっている統一協会からの要求で「家庭」を加え、「こども家庭庁」としたもの。この「家庭」という言葉を過度に強調することは危険。父母による子育ての自己責任を迫ることにも繋がるものである。親から虐待をされた経験のある人は、「家庭に苦しめられている子どもがいることを考えて欲しい」と訴えている。この声に応え、自民党が固執する古い家庭観からの脱却が不可欠である。

すべての国民に基本的人権を保障する日本国憲法のもと、児童の権利に関する条約が子どもの権利条約であり、この条例に則りすべての子どもが生命・生存・発達を保障されることなどを明記している。この立場から従来の政策を徹底的に検証し、是正することが求められる。

欧洲諸国と比べて見劣りする子育て支援の公的支出の国内総生産(GDP)比を大きく引き上げることが急がれている。

「こどもまんなか」を謳っているが、子どもの意見にありのまま向き合うため、学校教職員や保育士の配置基準の見直し、長時間労働の是正などは不可欠である。子どもの意見の尊重のために、いかなる施策を取り組んでいくのかが問われていることを指摘し反対する。

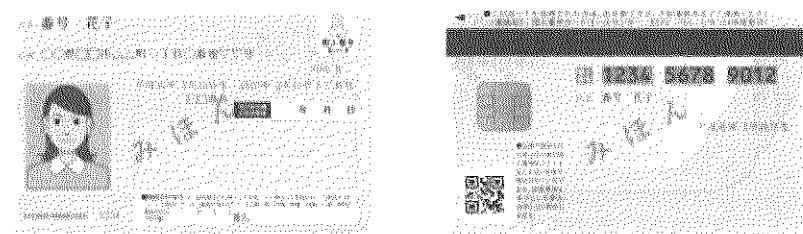
今議会の特徴的なもの

○秩父市太陽光発電設備の適正な設置に関する条例

太陽光発電設備の適切な設置、維持管理、撤去等に關し、必要な事項を定め、災害の発生を防止し、自然環境、生活環境及び景観の保全に寄与する目的。

○秩父市長の給料の額の特例に関する条例を廃止する条例

経済状況の回復や新型コロナウイルス感染症の5類引き下げに伴う制限緩和を踏まえ、市長給料の特例条例を廃止するもの。



○令和5年度秩父市一般会計補正予算(第2回)

☆子育て支援として、学校給食費保護者負担を軽減

するため、補助率を5%引き上げ、50%補助とするもの。

※令和5年4月まで遡及して適用。

☆企業支援事業で、物価高騰に対する支援として市内事業者に対し、高圧電力利用事業者補助として、令和4年10月～令和5年6月分までのうち、任意の3か月分を対象に1キロワットあたり2円を補助するもので、対象となる500社に上限額100万円。

特別高圧電力利用事業者に対しても同様に、対象となる10社に上限額150万円。

省エネ設備更新補助として、空調設備、ボイラー、冷凍冷蔵庫、蓄電池の更新、EMS(エネルギー・マネジメントシステム)等、省エネ効果が期待できるものに対し、令和4年10月～令和5年6月までのうち、任意の3か月分を対象に上限額100万円。

生活相談お受けします 出浦あきえ 090-3506-9060 弁護士紹介します

※ 議会報告「みんなの秩父」の発行費用の一部に政務活動費を使用しています。

みんなの秩父

発行
日本共産党
市議会議員
出浦章恵

マイナンバーカードの問題点

出浦 現行保険証の廃止をした場合、マイナ保険証を持たない人（作らない人）は、1年毎に申請が必要な短期保険証となり、保険料は払っていても無保険となる人を作ることにならないか。

答弁 申請漏れを防ぐため資格確認書の申請を促す案内を送付、有効期限が到来する時にも、手続きの案内を送付する。

出浦 マイナ保険証の別人紐づけ問題は、全国の同姓同名、同一生年月日の他人の情報が紐づけられるケースが生じている。昨年12月末時点で7312件の別人情報登載があった。やはり現行保険証がある事が、安心して医療を受けられることではないのか。現行保険証を残すべきだが、考えは。

答弁 市としては、マイナンバーカード普及、利用促進による利便性向上を目指す国の方針に則し、全ての被保険者が正しい情報のもとで、安心して保険診療を受けられるよう注力していく。

出浦 マイナンバーカードを作った事を後悔していて、返納希望をする人が増えている。返納手続きはどのようにするのか。貰ったポイントはどう処理されるのか。

答弁 市民課窓口で、個人番号カード返納届に記入、提出で返納は可能。マイナポイントはそのまま。

住宅リフォーム制度の充実を

出浦 実績と経済効果は。

答弁 平成15年度の旧秩父市時代に制度創設をし、令和4年度で20年を経過している。この間の累計交付件数は4844件、交付総額は4億3656万5千円で、経済効果も平成15年度で補助額の7、56倍であった所、平成26年度には16、61倍と過去最高となり、大きな成果を発揮している。

大変好評で長年実施してきたので市民に広く浸透している。

出浦 申請受付の時期を早めることについては、川越市では、前期、中期、後期と3回の申請受付を行い、4月・5月に工事着工が可能となっている。秩父市でも検討をする考えは。

答弁 年度当初の時期に申請ができるかどうか、また、複数回に分けられるかどうかなどについて、制度の充実の観点からも引き続き検討をしたい。

災害時避難所となる学校体育館にエアコン設置を

出浦 これまでの答弁は、やっている自治体は1校当たり3千万～5千万円の費用が必要で、体育馆の断熱性能は低く、断熱設備に合わせたエアコン設備なので既存のままで総合的な設備が必要となり今後の課題という事だった。その後どのような検討をしたのか。

答弁 具体的にエアコンを設置するという所までは至っていないが、防災・減災に関する地方債の活用、補助金活用などの検討、情報収集を行い、引き続き施設管理者とも協議しながら、調査・研究を行う。

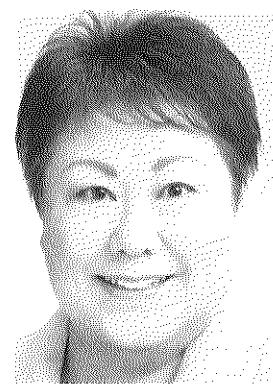
公共施設・小中学校トイレに生理用品の配置を

出浦 これまでの答弁では、必要な時には保健室に置いてあり対応しているが利用が少ない状況。さらに、トイレには衛生面で問題があるのではないか。設置は考えていないという事だったが、狭山市では小中学校トイレへの設置がされている。衛生面での問題はそれをクリアする方法は考えられるはず。いたずらなどの心配とも言うが、生理についての科学的知識を子どもたちに伝えていく事が必要。

前回同様の答弁ではなく、前向きな検討を求める。考えは。

答弁 公共施設に配置の例は無い。

小中学校トイレは、公共施設とは異なり、不特定多数の人が利用するものではないため、配置した生理用品を誰が利用したかわからない状況よりも、顔が見える保健室で養護教諭が配布に関わる事で、個々の児童生徒や家庭状況に応じて、きめ細かな対応ができると考えている。



出浦あきえ議員の
一般質問